

第6回国立市基本構想検討委員会 議事要旨

1. 日 時 平成27年 9月14日(月) 19:00~20:50
2. 場 所 国立市役所 第3・第4会議室
3. 出席者 永見副市長
(委員)
細野委員長、中原副委員長、小山田委員、観音委員、佐藤委員、十松委員、間淵委員、渡部委員、近藤委員、佐伯委員、中島委員、増田委員、吉岡委員(欠席) 牧瀬委員、間淵委員
(事務局)
雨宮政策経営部長、黒澤政策経営課長、脇領政策経営係長、赤尾政策経営係主任
(株)富士通総研 若生
4. 傍聴者 4名
5. 議 事
 1. 将来人口について
 2. 基本施策・重点施策について
 3. その他
6. 配布資料
 - ・ 次第
 - ・ 第5回国立市基本構想検討委員会 議事要旨
 - ・ 基本施策・重点施策への主な意見(資料No.6-1)
 - ・ 将来人口の推計(資料No.6-2)
 - ・ 将来人口推計に基づく個人市民税収入額の推計(資料No.6-3)
 - ・ 国立市基本構想審議委員会 経過と今後のスケジュール(資料No.6-4)
 - ・ 国立市年齢別人口と市・都民税額の推移(参考資料11)
 - ・ 死因別死亡者数の比較(国立市・東京都)(参考資料12)
 - ・ 中学生「未来のくにたち」作文表彰について(参考資料13)
7. 内 容
 - (1) 将来人口について
 - 人口の細かい部分や数字ではなく全体的な方向性を議論してほしい。人口増減

= 自然増減 + 社会増減で構成されており、自然増減は予測できるが、社会増減はかなり予測しづらい。例えば、多摩ニュータウンなどでは用途規制を緩和したところ、人口が増加した。このように社会増減の予測は難しい。質問などがないようなので、基本施策・重点施策も含めて議論を進めたい。(委員長)

(2) 基本施策・重点施策について

- 年齢別人口と市・都民税額の推移については、八王子市と比較したが、数字的には安定的ではないかと思う。市での人口推計はなかなか当たらないのではないかと考えている。数字を一つに決めるというよりも、様々なシミュレーションに基づき、どのような施策を展開するかを基本計画の中で見ていく必要があると思う。20年かけて8,000人減少するとすれば、どの段階で何をするのかを整理することが求められる。牧瀬委員の意見のように、人口構成が重要だと思う。(委員)
- 生産年齢人口をどのように確保してゆくか、選ばれるまちになるようにどのようにすべきかを議論したい。(委員長)
- どうしたら良いかという施策については、通勤通学・買い物などに不便だからという意見に対応するため、くにっこの増発、ルートの選定、国立のよさを知ることなどが重要だと思う。市民の理解を得るためのきめ細かい情報発信と、市民の目線で見えてゆく職員の質などが必要になるのではないかと。(委員)
- 25歳から44歳までの男性が転出超過となっている。この人たちが転入超過になるにはどうしたらよいか。平成17年には、多摩地区は23区に対して人口増加率で負けている。すなわち、都心回帰が始まったということである。30代が転出超過だと合わせて子どもも転出することになる。(委員長)
- わたしの場合は、仕事を始めたときに勤務先まで遠いので、都心に引っ越したが、子どもの教育水準を考えて国立に戻った。子どもを持つときに国立に戻ることが重要である。多少子どものためになるのであれば、住むと思う。ただ、シニアの人たちはどう思うのかは気になっている。税外収入をいかに確保するかという意味で、くにたち野菜などの取組を展開できるのか佐伯委員に伺ってみたい。(委員)
- 若い世代は共働きがおおいが、共働きでなにが不安かと言えば、保育が最も不安である。育てやすい環境と安心して仕事に行ける環境づくりが重要である。子どもを駅前で預けることができるようになれば良い。土日は市外に遊びに行くのではなく、国立市内で遊ぶようになれば良い。国立駅で子育て支援環境を構築するのが難しいのであれば、矢川駅に人口誘導するなど、国立の様々な地域をうまく活用できないかと思う。また高齢者の不安を解消するために重要な要素は何か。ずっと住み続けたいと思うように施策を展開する必要がある。く

にたち野菜と言っても府中でも立川でもできるため、特別なものではない。ただ、旬のものしか採らないため、普通のものであっても新鮮なものが採れる。

(委員)

- 同じ野菜であっても、ネーミングが重要である。加賀野菜など同じ物であっても固有の名前があるとふるさと納税などでも重要なコンテンツになる。(委員長)
- 学生も良さが分かっているから戻ってくるのではないかと。学生懇談会の意見として、地域コミュニティにもっと加わりたいという意見があった。イベント情報が分からないという意見があり、イベント情報がうまく発信できていないことと、参加形態の多様化が必要ではないか。(委員)
- 平成 24～26 年に転入と転出の差で 20 代～40 代前半の若い女性が多くなっているのはほっとした。一方、国立で育ててなぜ都内に出ってしまうのかと思うが若い男性は流出している。大きな工場を誘致することは難しいと思う。大きな雇用を生むのは大きな工場を誘致するだけでなく、起業を多くすることでも対応可能である。起業するなど働ける場所を自ら作るなど、職住近接となるよう支援することが重要ではないか。(委員)
- 国立の特徴として、私立小学校が多いことが挙げられる。子育て世帯を増やすために、公立学校に通わせるような感覚で私立学校に通えるようにしたほうが良いのではないかと。極端に言えば私立学校も無償にするなどの支援を展開することも良いのではないかと。家を買えれば、担税力はあると思う。一番良いのは高額納税者に住んでもらうことが重要である。一橋大学の卒業生のような高額納税者となりうる人たちは住民税を 10% 減税するなどができるの良いのではないかと。新税の検討という観点からは、教育に力を入れるための文教税など超過課税も検討する余地があるのではないかと。ふるさと納税の減収分をどのように取り戻せるかも検討する必要がある。南部地域に特区のようなものを作って、府中のように大企業の工場などを誘致できれば良い。(委員)
- TV 報道によると、現在、千葉県銚子市は人口が減少しており、隣接する市に流れているという。銚子市の地価が高いことと隣接市に比べて子どもの医療費支援の乏しさが原因であるとのことである。国立市の場合は、仕事などを理由に転出する人が多いようだが、一方、国立市に戻りたいという人もいる。またインターネットで検索をして、子どもの教育を国立で受けさせたいという人がいる。ただ、国立市は土地が高い。基本構想として、「住んでもらうハードル」を下げなければならない。そのために富士見台地域を住みやすいように整理できればよいと思う。現在は、所得の高い人たちが流入している。まだまだ国立に住みたい需要があると思う。医療費の支援など、住むメリットがあることを明示しなければならない。(委員)

- 全て国公立学校だと教育費は 770 万円、全て私立学校だと教育費は 2,200 万円かかるため、公立学校のレベルを上げることで、全て公立学校に進学しても問題ないようにして、教育費を下げていく必要がある。(委員長)
- 出生率を上げることは大変であるため、転入を重視することが必要である。そのためには地域の魅力を高めることが重要である。また、魅力的な企業の起業が求められる。その他、空き家の活用も展開する必要がある。相続税と空き家の問題が提起されているが、空き家を流入の拠点にすることも検討の余地がある。小学校も空いている。子どもと高齢者が一緒にいることも重要である。小学校の空き教室などが使えるのではないか。魅力づくりのためには、にぎわいづくりが重要である。自主的に市民から考えることもあれば、行政もサポートすることが求められる。(委員)
- 多世代の交流を進めることは、住むハードルを下げることにもつながると思う(委員長)
- 駅前については、子育て支援拠点などの要望もあると思う。学生が卒業と同時に移動することは仕方ないことだと思う。国立に戻ってきている学生を見ると、学生時代に地域活動を行っていた人たちが多いように思う。地域の力にもなるし、戻ってきた人を暖かく迎え入れることが重要である。子育て世帯に選んでもらうために、子どもたちを育てる環境を努力して作る必要がある。30 年前に比べて、最近では市内に産婦人科が少なくなっているのではないか。担税力という観点からは、税金を払えるような収入を市民に確保できるようにする必要がある。ふるさと納税や役所の上にマンションを作った豊島区の例など、行政が収入を得ることにうまく対応することが求められる。世田谷区の楽天のように、企業を呼び込むことが重要だと思う。高齢者の起業も面白いと思っている。そのような仕組みがあると良い。(委員)
- 高齢者はもらうのではなく、社会に積極的に参画する必要があると思う。北地区は国立の中でも地価が安いいため、複数の子どもがいる人たちが転入してきている。教育や安全、コミュニティなどが重要な要素だと思う。(副会長)
- 国立は商売しにくいまちと言われる。国立の魅力のひとつは特徴的な個店だと思う。どのように生き残るよう支援を行うことができるか、経営支援などを検討する必要がある。空き家については、大きな家を残して高所得者が買ってもらえるようなマッチング支援を行う必要がある。文教税など新税の検討という観点は面白いと思う。ふるさと納税は 2 年くらいで国の制度が大幅に変更されると思う。そのため、返礼品の合戦に乗るのではなく、国立の魅力を見せた形でふるさと納税の戦略を展開する必要がある。保育に関しては子どもを 19 時まで預けているが、共稼ぎ世帯に対する理解の乏しさがあり、その点では住みにくいと感じてしまっている。(委員)

- 起業の支援などを展開する必要がある。(委員長)
- 国立商工会で経営支援を展開している。市に対しては都市計画道路・観光に対する施策としてブランドを高める動きを展開してほしい。(委員)
- 小中高の市外から国立に通っている子どもたちに対するチャンス層、20代などの学生や近隣もしくは安いところに出て行く取りこぼし層、国立は良いところだという30代~40代の囲い込み層に分けることができる。昼間人口は多いのではないかと思う。この層を感じるであろうメリットは、中央線沿線であり、吉祥寺よりは家賃や地価が安いこと、通勤も1時間程度であることがあるだろう。最終的にはになるので、30代~40代に狙いを定める必要があるのではないか。(委員)
- 税収もこれから厳しくなっていくので、今あるもので新しいことに挑戦していくという視点が重要ではないか。(委員)
- 共働きしたくてもできない世帯もあり、専業主婦の世帯も子育て支援の対象にするべきではないか。(委員)
- 子育て世代に響く施策を行うためには、主婦の意見が必要である。もっと主婦の意見を聴くべきではないか。(委員)
- 大学の活用は、新規産業育成や商工支援、また教育の面などで重要だと思う。また、UR団地をどのように展開するかが重要だと思う。(委員)

(3) その他

- 10月6日(火)19時に起草委員会を実施する。審議会は11月10日(火)19時から市役所3階の第3・第4会議室で基本構想素案について議論する。(事務局)

以上